

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 渡辺 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	10,498	9,317	13,990
経常利益又は経常損失()	(百万円)	136	1,490	233
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	248	852	226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	226	827	211
純資産額	(百万円)	2,691	2,427	2,674
総資産額	(百万円)	13,635	6,667	13,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	266.19	912.11	241.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.3	36.1	19.8

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	86.86	585.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期及び第14期第3四半期連結累計期間は新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、医薬品等の製造販売事業を営んでいた連結子会社を譲渡し、同事業から撤退いたしました。これに伴い当社の主要な関係会社は、連結子会社が1社減少しました。同事業からの撤退により減少した主要な関係会社は、以下の通りであります。

アイロム製薬株式会社

譲渡理由は、著しい伸長が見込まれる国内ジェネリック医薬品（後発医薬品）市場において、独自に開発パイプラインを拡大していくこと等を勘案した結果、当社グループ内での事業展開のみでは限界があると判断したことによるものであります。

この結果、平成23年12月31日現在では当社グループは、S M O事業、メディカルサポート事業、医薬品等の販売事業、その他の4つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の製造販売事業を営む連結子会社を譲渡したことにより、以下のリスクが削除されます。

(1) 医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任などの関係諸法令に関連しており、法令の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法令に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品製造の東日本大震災の影響によるリスク

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」に伴う計画停電が実施された場合、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

医薬品製造販売事業におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが新たに決定又は締結した重要な契約等は次のとおりであります。

(1) アイロム製薬株式会社の株式譲渡契約

当社は、平成23年11月17日開催の取締役会において、共和薬品工業株式会社に対し、医薬品等の製造販売事業を営む当社の連結子会社であるアイロム製薬株式会社の株式を譲渡することについて決議し、同日に、当社と共和薬品工業株式会社の間でSTOCK PURCHASE AGREEMENTを締結しました。

当該STOCK PURCHASE AGREEMENT締結後、平成23年11月30日に、当社が保有するアイロム製薬株式会社の全株式を共和薬品工業株式会社に譲渡しました。

(2) 共和薬品工業株式会社との戦略的パートナーシップ契約

当社の連結子会社である株式会社アイロムは、平成23年11月15日開催の取締役会において、共和薬品工業株式会社が今後予定する医薬品製剤の臨床開発に関し、信頼性の高い臨床試験をより迅速かつ効率的に実施可能な体制を構築すべく、株式会社アイロムが共和薬品工業株式会社に対して、必要とされる業務支援を行う戦略的パートナーシップ契約を締結することを決議しました。また、平成23年11月17日に株式会社アイロムと共和薬品工業株式会社は、当該戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による急激な落ち込みからサプライチェーンの復旧等回復傾向に転じたものの、欧州諸国の財政問題に対する懸念による株式市場の下落、為替相場における急激な円高の進行、タイでの自然災害の影響などを背景に依然として厳しい状況にあります。

こうした状況にあって当社グループは、本年度の経営方針として「SMO事業に経営資源の傾注」、「事業ポートフォリオの見直し」、そして「財務体質の強化」を掲げて事業を推進してまいりました。新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の販売事業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を更に推進し、医療や医薬品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

なお、事業ポートフォリオの見直しの結果、平成23年11月30日付にて医薬品等の製造販売事業を担うアイロム製薬株式会社の保有全株式を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,317百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は275百万円（前年同四半期は営業利益214百万円）となりました。また、与信リスクを見直し貸倒引当金を繰り入れたこともあり、経常損失は1,490百万円（前年同四半期は経常利益136百万円）となり、四半期純損失は852百万円（前年同四半期は四半期純利益248百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、臨床試験の受託について、日本経済の長期低迷及び東日本大震災等により大型案件等に大きな影響が発生しました。この結果、売上高は1,997百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益は130百万円（前年同四半期比83.6%減）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、引き続き既存モール等の収益力改善を進めております。この結果、売上高は380百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失132百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。景気低迷の中様々な情報提供をしながら地域医療に貢献できるように集客を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めております。この結果、売上高は2,911百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当セグメントにおきましては、新規の薬剤の取扱により引き続き受託が堅調に推移いたしました。が、事業ポートフォリオの見直しの結果、平成23年11月30日付にてアイロム製薬株式会社の保有全株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は3,973百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は307百万円（前年同四半期比1,376.0%増）となりました。

その他

その他の事業におきましては、引き続き化粧品の臨床試験の受託に努めた一方で、介護用商品の評価損を計上し、売上高は55百万円（前年同四半期比42.9%減）、営業損失は159百万円（前年同四半期は営業損失75百万円）となりました。なお、事業ポートフォリオの見直しの結果、平成23年12月27日付にて株式会社ビューティアンドヘルスリサーチの保有全株式を譲渡いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社連結子会社であったアイロム製薬株式会社の全株式の譲渡を主たる要因として、従業員数が168名減少しております。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	-	本社機能	63	1	65	24(4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」はその他有形固定資産であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

b 子会社の異動

平成23年11月30日に当社が保有するアイロム製薬株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなったため、当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイロム 製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等の 製造販売事業	医薬品 製造施設	872	5	873 (8,412)	379	2,131	167 (46)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」はその他有形固定資産及び無形固定資産であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場 第一部	(注)1、2
計	935,142	935,142	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		935,142		6,286		7,577

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		深田 洋	平成23年7月25日
取締役		高野 靖悟	平成23年7月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698	726
受取手形及び売掛金	2,753	574
商品及び製品	982	362
仕掛品	450	202
原材料及び貯蔵品	255	0
その他	1,729	980
貸倒引当金	34	30
流動資産合計	6,834	2,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,517	1,545
土地	1,968	1,094
その他（純額）	417	39
有形固定資産合計	4,903	2,679
無形固定資産		
その他	49	77
無形固定資産合計	49	77
投資その他の資産		
長期貸付金	5,623	6,488
差入保証金	915	862
その他	999	559
貸倒引当金	6,166	6,815
投資その他の資産合計	1,372	1,094
固定資産合計	6,325	3,851
資産合計	13,160	6,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	588
短期借入金	5,268	1,250
未払法人税等	246	10
賞与引当金	38	-
その他	1,609	1,553
流動負債合計	8,889	3,402
固定負債		
退職給付引当金	447	9
債務保証損失引当金	538	378
資産除去債務	115	104
その他	3 494	344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債合計	1,595	837
負債合計	10,485	4,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	11,241	11,457
株主資本合計	2,622	2,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	0
その他の包括利益累計額合計	14	0
新株予約権	20	15
少数株主持分	46	5
純資産合計	2,674	2,427
負債純資産合計	13,160	6,667

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,498	9,317
売上原価	7,593	7,051
売上総利益	2,904	2,266
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	845	835
その他	1,844	1,706
販売費及び一般管理費合計	2,690	2,542
営業利益又は営業損失()	214	275
営業外収益		
受取利息	29	28
債務保証損失引当金戻入額	-	160
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	38	19
営業外収益合計	68	292
営業外費用		
支払利息	91	88
貸倒引当金繰入額	-	1,328
その他	55	89
営業外費用合計	146	1,506
経常利益又は経常損失()	136	1,490
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	363	-
関係会社株式売却益	-	1,192
棚卸資産等受贈益	124	-
その他	121	135
特別利益合計	609	1,328
特別損失		
減損損失	11	269
貸倒引当金繰入額	287	-
事業構造改善費用	-	232
その他	345	95
特別損失合計	644	596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	101	758
法人税、住民税及び事業税	191	18
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	49	0
法人税等調整額	1	65
過年度法人税等戻入額	275	-
法人税等合計	135	83
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	236	841
少数株主利益又は少数株主損失()	12	11

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	248	852
少数株主利益又は少数株主損失()	12	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	236	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	14
その他の包括利益合計	10	14
四半期包括利益	226	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	838
少数株主に係る四半期包括利益	12	11

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、アイロム製薬株式会社については株式譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
医療法人社団上善会	538百万円	医療法人社団上善会 378百万円
慶田 朋子	3百万円	慶田 朋子 0百万円
計	542百万円	379百万円
債務保証損失引当金	538百万円	378百万円
差引額	3百万円	0百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	81百万円	- 百万円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	6百万円	1百万円
負ののれん	13百万円	- 百万円
差引	6百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	319百万円	257百万円
のれんの償却額	126百万円	5百万円
負ののれんの償却額	9百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、当社が保有株式のすべてを売却したことにより、連結子会社であったアイロム製薬株式会社を連結の範囲から除外しております。この結果、第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が614百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	S MO事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,760	448	64	3,094	4,034	10,402	96	10,498	-	10,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	13	26	1	5	49	21	71	71	-
計	2,762	462	91	3,095	4,040	10,451	117	10,569	71	10,498
セグメント利益 又は損失()	791	132	5	92	20	766	75	690	476	214

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 476百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	S M O事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,997	380	-	2,911	3,973	9,262	55	9,317	-	9,317
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	14	-	0	4	32	7	40	40	-
計	2,010	394	-	2,912	3,978	9,295	62	9,358	40	9,317
セグメント利益 又は損失()	130	70	-	96	307	463	159	303	578	275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 578百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有するアイロム製薬株式会社の全株式を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「医薬品等の製造販売事業」において5,178百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の269百万円は、当社の連結子会社で取り扱っている商品の販売契約の見直しに伴う当社保有の独占販売権及び本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	266円19銭	912円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	248	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	248	852
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。